

政府のエネルギー基本計画に 照明、空調の省エネ計画を織り込むべき！

2024年12月17日政府はエネルギー基本計画改訂案を発表した。90ページに及ぶ大冊だが、ここに一貫しているのは原子力再稼働の推進である。

その根拠は生成AIの進展によるデータセンターの増加と半導体産業の工場需要だと言う。本連載では時論、自論と言いがら好きなことを放言させてもらっているが、今回は私の専門であるエネルギーと電気料金の分野の話であるので、参考にしたい。

■根拠を示さない 無責任さ

このエネルギー基本計画案では、生成AIを使う人が増えるのでデータセンターが増設される、膨大な電力が使われる、だから原子力発電所が必要、というロジックで訴えている。

空気中のウイルスを不活化することはできなく、価格や効力で勝つことのできない次亜塩素酸水をSNSによる誹謗中傷と政府工作とメディアを使って封じ続けたのである。

次亜塩素酸水の空間除菌は世界中で行われていて、現に農業、酪農、食品加工、病院、介護、ホテル、学校、保育園等でも活躍している。パナソニックの大ヒット商品ジアイノも同じ原理である。今また新型インフルエンザと新型コロナウイルスとマイコプラズマ肺炎のトリプル流行が懸念されているのだが、超音波加湿器に適量の次亜塩素酸水を入れておくと空間のウイルスを減らす効果があることは事実であり、受験生やお年寄りには試してみる価値がある。

私が代表理事を務める次亜塩素酸水溶液普及促進会議のホームページを検索していただければ、その膨大な研究成果とエビデンス、世界中での活用例を見ただけで。

日本中のパソコンの台数が100倍になるわけでもなく、働き方改革の中で寝ないで、生成AIを使う人もいないだろう。既に巨額なIT投資がなされて久しく、データセンターは必要十分な設置がされている。今後全国で何箇所かデータセンターが作られて、それが何百万台になるのか数字の根拠が示されていない。半導体工場に至っては北九州と千歳に莫大な政府投資を行っているが、この工場に必要な電力の数字も記載されていない。

さすがにこれ以上、雨後の筍のような立地などあるはずもなく、北九州は稼働しているのだからその契約電力を参考にすれば良い。休止中の原子力発電所は11発電所22基。1基100万kwとしてざっくり2000万kw。さて、需要の想定をどこまで積

ますがこれ以上、雨後の筍のような立地などあるはずもなく、北九州は稼働しているのだからその契約電力を参考にすれば良い。休止中の原子力発電所は11発電所22基。1基100万kwとしてざっくり2000万kw。さて、需要の想定をどこまで積

コロナに紙数を取ったが、エネルギー基本計画も同じ匂いがすると書くと、経産省や電力業界は厚労省と一緒にするなど不快を示すだろうか。

■LED化による 膨大な省エネ

政府にとって全く予想もしていなかった方向から、原子力再稼働の需要拡大説が覆ることに

本誌で何度も警告しているように、昨年11月のスイス・ジュネーブで開催された「水銀に関する水俣条約」において2027年の蛍光管製造禁止が決定した。この背景には、LED原料のガリウムを98%保有する中国の資源戦略があったようだが、共同議長国である日本も政府、自治体、民間のすべての照明があと3年でLED化しなくてはならなくなつた。

昨年来、経産省情報産業課や環境省水銀対策推進室、経産省化学物質管理課に問い合わせ



危機管理コンサルタント

越智文雄の

時論・持論・自論

〈第33回〉夢のエネルギー原子力

み上げることができるとか。

我々は、コロナ禍の4年間で政府の情報統制とメディアの自主規制とスポンサーへの付度で多くの真実を知らされないまま長い暗黒の日々を送った。ワイドショーは毎日コロナ感染の不安を煽りに煽り、科学的根拠のない馬鹿げた対策が推奨され、製薬会社やワクチンメーカーが莫大な利益を上げた。海外ワクチンメーカーの政府へのロビー活動がどれだけ繰り返されたことか。

この社会実験に味を占めて世界中で日本だけレプリコンワクチンが認可されるなど、利権と国家マーケットの支配構造が明確になっていく。世界中がコロナは空気感染であることを早くから認め対策をとっていたのに、日本は2023年1月までそれを認めようとしなかった。

その時アルコール業界は空気感染を防ぐ次亜塩素酸水の空間霧化を必死で妨害しようとしていたのである。アルコールには

いるが、この条約締結時において日本の照明需給調査はされていなかった。いまだにLED化が必要な照明の総量調査も行われず、そもそもこの製造終了の決定が民間に発表もされていない。わざと発表しないのか。あかりみらいの本業である自治体の一括完全LED化事業では、1780都道府県市町村で数億本の蛍光管をLED化する必要があると想定している。仮に40億本の蛍光管3億本を11億本のLED蛍光管タイプに交換したならば、安定器の消費電力も含めて、およそ1000万kwの消費電力が削減される。火力発電所もしくは原子力発電所10基分が不用になる。

これが3億本でなくて、民間や政府施設も含めて10億本だったならばどうという計算になるだろうか。2011年の東日本大震災の福島原発爆発の時に、当時の菅総理大臣が「日本の照明を全てLEDにすることで原子力がな

くても日本経済を復活することができると経産省と環境省と日本照明工業会で「あかり未来計画」を立案し閣議決定している。今、水銀公害を規制する国際条約という外圧でこの「あかり未来計画」という国策が実現しようとしている。

この国策の名前をいただき12年間実行してきているのが株式会社あかりみらい。皆様のLED化の試算見積りから資料調達工事までお手伝いするので遠慮なくお問い合わせを。

さて、この千万kwの桁の省エネ実現が間違いない照明の2027年問題をエネルギー基本計画に織り込むことで、政府カーボンニュートラル計画のLED化目標を3年前倒しし、政府のLEDサプライチェーン対策や財政出動、電気工事士の人手不足問題、アスベスト工事規制の対策などを真正面から解決していこうというアイデアがある。この議員室で行われた勉強会

照明の2027年問題を解決! 灯りが無くては商売できない!

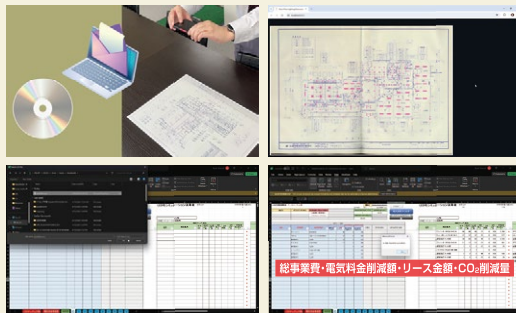
本誌連載で警鐘を鳴らしてきた照明の2027年問題がいよいよ私たちの生活に影響を与え始めました。LED照明資材の不足と値上がりが始まる前にLED化を終えてしまいましょう。試算見積もりからリース設計、LED資材の確保と工事手配まであかりみらいがお手伝いします。

無料で AI図形認証プログラムによる LED化試算見積もり

あかりみらいAI図面認証システム 特許技術

照明図面をスマホで撮影してデータを送っていただければ、翌日にはお見積りします。

詳しくはこちらの動画をご覧ください



数週間から数ヶ月かかる試算を僅か数分で作成することが出来ます

初期費用不要 リースならば初期費用なし

単月の費用分配イメージ



電気代削減の範囲内で
支払うので新規負担なし

※民間企業の場合はリース会社の与信の査定があります。

無料贈呈中 一括LED化の全てがわかる LEDパーフェクトマニュアル

2027年問題の解決策を解説



お問い合わせはこちら
0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時~17時30分)

詳しくはホームページをご覧ください

あかりみらい 検索

【札幌本社】北海道札幌市北区北11条西2-2-17 セントラル札幌北ビル4階 【東京支社】東京都中央区日本橋室町1-2-6 日本橋大栄ビル7階
【大阪支社】大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階 【沖縄あかりみらい】沖縄県那覇市久茂地2丁目19-5

また、こちらも業界の利権陰謀だが、現在空調に使われている代替フロンガスも、世界では最新の自然冷媒ガスが採用されるようになって、クーラーの使用電力も30%から50%の省エネが可能になっている。

空調分野での業界利権

国会の場でも、12月の環境委員会でも川田龍平議員から照明の2027年問題への質問があり、年明けの委員会でも質疑される予定である。政府は認識していない。誰も省エネの推進に反対はしない。これをエネルギー基本政策に織り込めば良いのである。

日本では大手空調メーカーが一世代前の代替フロンガスを大量に在庫したことによって、在庫のガスがなくなるまでとは、この省エネ型冷媒ガスへの転換を妨害しているという。ここ数年の猛暑でへたつてしまったクーラーを交換するにも予算がなく、アスベスト工事の規制が天井工事を困難にしている。

この解決策として室外機の冷媒ガスを新世代のグリーン冷媒に変えることで、大きな投資もなく、冷房能力が回復しクーラーの寿命も伸びる。LEDと同じで、大幅な省エネによる電気料金削減分で分割支払いできるというのだから今すぐ取り掛かれる省エネ投資である。

これをやろうとすると、某社から「このガスは火が出る、このガスに入れ替えるならば、クーラー本体の補修はしない」と妨害が入るので日本では空調分野の革命的省エネが封じられているという。ガラパゴス規格である「丸ごと交換」を進めるた

めに「蛍光管タイプのLEDは火が出る」というデマを消防庁を使って全国に流した某業界と同じデマ工作である。それでもこれだけ高騰した電気料金の対策としてデマを信じず事実を確認し、実行する企業や自治体が多く出てきている。

2027年には空調の省エネ基準改正で大きな削減が義務付けられているが、これだけでも30%程度のクーラーの消費電力が減っていく。日本中のクーラーの省エネ性能がさらに進み、冷媒ガスの交換を行うことで3割近く電気使用量が減ったならば、一体何千万円の電源が不要になるか、なぜ資源エネルギー庁は試算しようとしなかったのか。

この照明と空調の大改革もたらず省エネ量はAIやデータセンターの需要増どころではないだろう。都合の悪いところには目をつぶり、根拠のない不安を煽ることで自分たちの政策を作ろうとしている。いつか見た景色である。

※本稿終了間際の12月24日、政府は2027年蛍光管製造禁止の政令を閣議決定した。やはりエネルギー基本計画案を発表するまで控えていたとは思えない。

元電力会社社員で電気事業連合会の副部長を経験し、全国の自治体に電気料金削減と脱炭素のアドバイスをしている立場として、今回のエネルギー爆増説はあまりにも国民を愚弄したレベルの低いものだと考える。

エネルギー基本計画に現実的な省エネの計画をしっかりと位置づけ、照明分野と空調分野の原子力発電所数10基分または火力発電所数10基分にもなるだろう現実的な可能性を織り込むべきだと主張したい。